

結果の概要

1 概況

平成14年6月1日現在で実施した調査の結果は、事業所数5,203店、従業者数44,844人、年間商品販売額は1兆2,050億5,935万円であった。

平成11年調査(以下「前回調査」という。)と比べると、事業所数は628店(増減率10.8%減)の減少、従業者数は2,978人(同6.2%減)の減少、年間商品販売額は945億3,465万円(同7.3%減)の減少と主要3項目すべてで減少している。

事業数をみると、卸売業が1,113店(構成比21.4%、前回比14.3%減)小売業が4,090(同78.6%、9.8%減)と卸売業の落ち込みが目立っている。

従業者数をみると、卸売業が9,734人(構成比21.7%、前回比14.3%減)小売業が35,110人(同78.3%、3.7%減)と卸売業が事業所数と同じく落ち込んでいる。

年間商品販売額をみると、卸売業が6,194億7,753万円(構成比51.4%、前回比6.1%減)小売業が5,855億8,182万円(同48.6%、8.4%減)と小売業の減少が多くなっている。

表 - 1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額

項目	平成14年				平成11年			
	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	実数	構成比(%)	増減率	
事業所数 (店)	総数	5,203	100.0	628	10.8	5,831	100.0	0.7
	卸売業	1,113	21.4	186	14.3	1,299	22.3	3.6
	小売業	4,090	78.6	442	9.8	4,532	77.7	1.7
従業者数 (人)	総数	44,844	100.0	2,978	6.2	47,822	100.0	11.2
	卸売業	9,734	21.7	1,619	14.3	11,353	23.7	8.7
	小売業	35,110	78.3	1,359	3.7	36,469	76.3	11.9
年間商品 販売額 (万円)	総数	120,505,935	100.0	9,453,465	7.3	129,959,400	100.0	6.8
	卸売業	61,947,753	51.4	4,049,247	6.1	65,997,000	50.8	10.7
	小売業	58,558,182	48.6	5,404,218	8.4	63,962,400	49.2	3.2

2 昭和51年調査以降の商業の動向

昭和51年調査以降、平成14年調査までの商業の動向をみると、事業所数は、昭和57年まで増加を続け、昭和60年にやや減少した。その後バブル経済の影響で増加するが、バブル経済崩壊後の平成6年調査以降減少が続き、平成14年調査では、過去最高の10.8%の減少となった。

従業者数は、大型店舗の増加などにより増加してきたが、平成14年調査では6.2%減と過去最高の減少となり、特に卸売業は、14.3%減と大幅に減少した。厳しい経済情勢のなか廃業やリストラにより従業者数が減少していることを反映している。

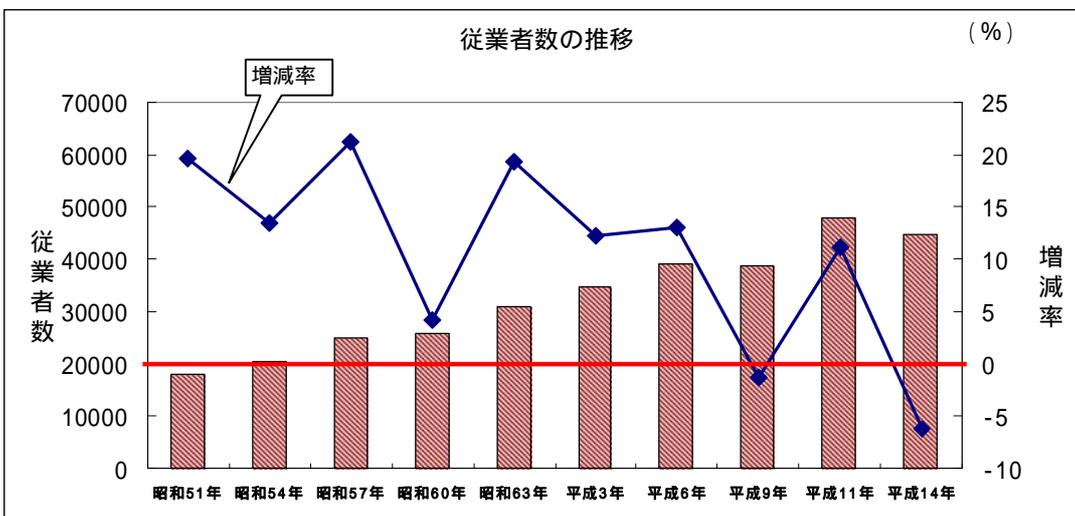
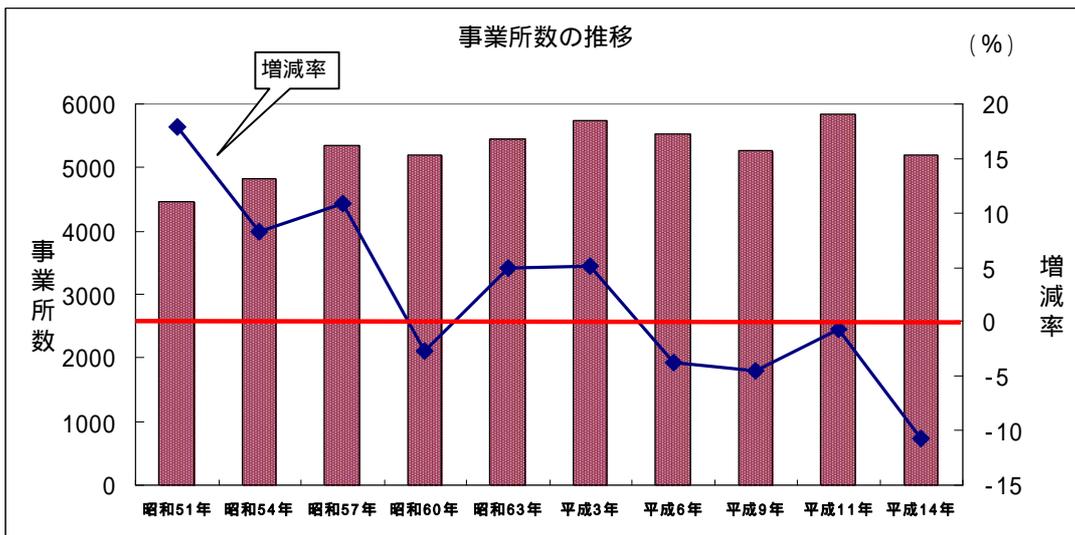
年間商品販売額は、平成3年調査をピークに減少傾向となっている。また、卸売業は平成3年には全体の商品販売額のうち58.5%を占めていたが、平成14年調査では51.4%にまで下がっており、卸売業の地盤沈下を物語っている。平成3年は過去最高の年間商品販

表 - 2 事業所数、従業者数、年間商品販売額の年次別推移（卸売・小売業）

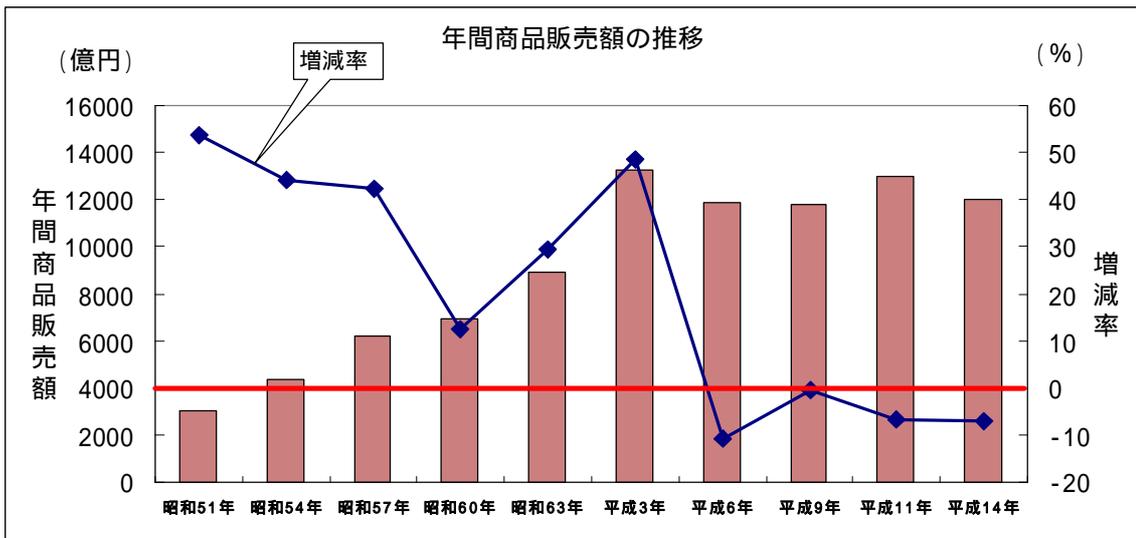
調査年次	事業所数(店)			増減率 (%)	年間増減率 (%)	従業者数(人)			増減率 (%)	年間増減率 (%)
	総数	卸売	小売			総数	卸売	小売		
昭和51年(5.1)	4,450	709	3,741	17.8	8.9	18,099	4,812	13,287	19.7	9.9
昭和54年(6.1)	4,819	701	4,118	8.3	2.6	20,532	4,900	15,632	13.4	4.2
昭和57年(6.1)	5,341	938	4,403	10.8	3.5	24,884	6,664	18,220	21.2	6.6
昭和60年(5.1)	5,201	948	4,253	2.6	0.9	25,913	6,935	18,978	4.1	1.4
昭和63年(6.1)	5,459	1,072	4,387	5.0	1.6	30,904	8,077	22,827	19.3	5.6
平成3年(7.1)	5,735	1,308	4,427	5.1	1.6	34,706	9,830	24,876	12.3	3.8
平成6年(7.1)	5,524	1,157	4,367	3.7	1.2	39,248	9,948	29,300	13.1	4.2
平成9年(6.1)	5,276	1,016	4,260	4.5	1.2	38,733	8,434	30,299	1.3	0.4
平成11年(7.1)	5,831	1,299	4,532	0.7	0.2	47,822	11,353	36,469	11.2	3.6
平成14年(6.1)	5,203	1,113	4,090	10.8	3.7	44,844	9,734	35,110	6.2	2.1

平成11年の増減率は、平成11年調査において事業所の捕そくを行ったことから、平成9年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出しているため公表数値とは、一致しない。

売額を記録しており、特に卸売業の寄与度が非常に高かった。これは、バブル期の設備投資の増大で機械器具卸売業が非常に好調だったことが大きな要因である。卸売業については、製造業の動向に左右されやすく製造業の低落に併せて低迷してきたものと思われる。



年間商品販売額(万円)			増減率 (%)	年間増減額率 (%)	調査年次
総数	卸売	小売			
30,120,496	15,018,474	15,102,022	53.7	26.8	昭和51年
43,395,075	21,112,945	22,282,130	44.1	12.6	昭和54年
61,683,622	31,546,501	30,137,121	42.1	12.4	昭和57年
69,277,934	35,507,466	33,770,468	12.3	4.1	昭和60年
89,539,905	47,622,501	41,917,404	29.2	8.7	昭和63年
132,994,734	77,795,344	55,199,390	48.5	13.7	平成3年
118,411,568	59,421,210	58,990,358	11.0	3.5	平成6年
117,684,653	56,236,577	61,448,076	0.6	0.2	平成9年
129,959,400	65,997,000	63,962,400	6.8	2.2	平成11年
120,505,935	61,947,753	58,558,182	7.3	2.5	平成14年



年間商品販売額の実質増減率

年間商品販売額の減少率を平成9年度を基準にみると総数では、3.9%減、卸売業は2.5%減、小売業は5.4%の減である。

調査年次	総数			卸売業			小売業		
	実数	増減率		実数	増減率		実数	増減率	
		名目	実質		名目	実質		名目	実質
平成9年	117,684,653			56,236,577			61,448,076		
平成11年	129,959,400	6.8	6.7	65,997,000	-10.7	9.7	63,962,400	3.2	4.0
平成14年	120,505,935	-7.3	-3.9	61,947,753	-6.1	-2.5	58,558,182	-8.4	-5.4

注)平成11年の増減率については、平成11年度に事業所の捕そくを行っているため捕そく事業所を除いた年間商品販売額で算出している。
実質年間商品販売額 平成9年の数値をもとに算出。卸売業は国内企業物価指数、小売業については、神奈川県消費者物価指数の商品・サービス分類指数の商品を用いている。(両指数とも平成12年基準数値を使用)

$$\text{平成14年調査の実質販売額} = \frac{\text{平成14年調査の名目販売額 (平成13年度名目販売額)}}{\text{平成13年度物価指数} \div \text{平成8年度物価指数}}$$

3 全国、神奈川県及び近隣市町との比較

(1) 全国・神奈川県との比較

平成14年の商業統計調査結果をみると神奈川県は、事業所数、従業者数では東京都、大阪府、愛知県に次いで全国4位、年間商品販売額は、東京都、大阪府、愛知県、福岡県、北海道に次いで全国6位を占めている全国でも有数の商業県である。相模原市

は、県下では、事業所数、従業者数、年間商品販売額とも第3位の位置にある。

前回調査からの増減率をみると相模原市は、事業所数、従業者数とも全国、神奈川県、神奈川県下の減少率を上回っているが、年間商品販売額は、全国・神奈川県とも二桁の減少率であったが相模原市は7.3%の減少と国・県を下回っている。

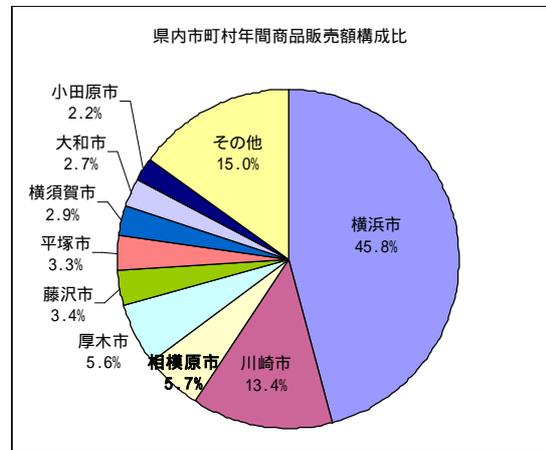
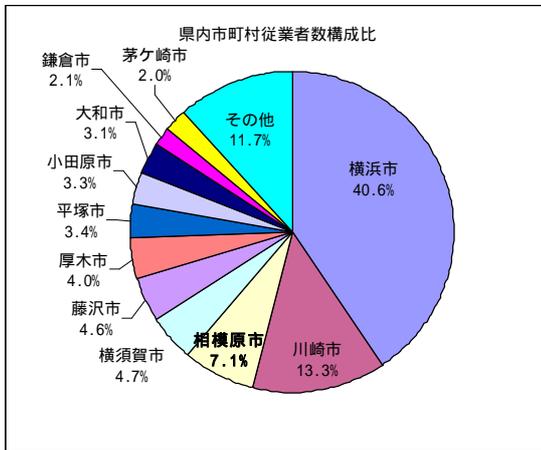
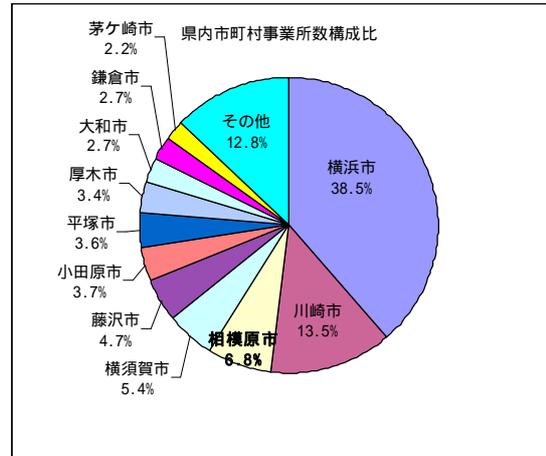


表 - 4 全国、神奈川県及び相模原市の事業所数、従業者数、年間商品販売額と増減率

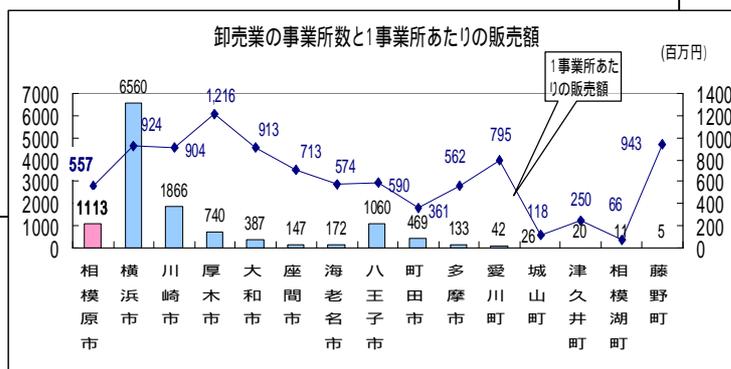
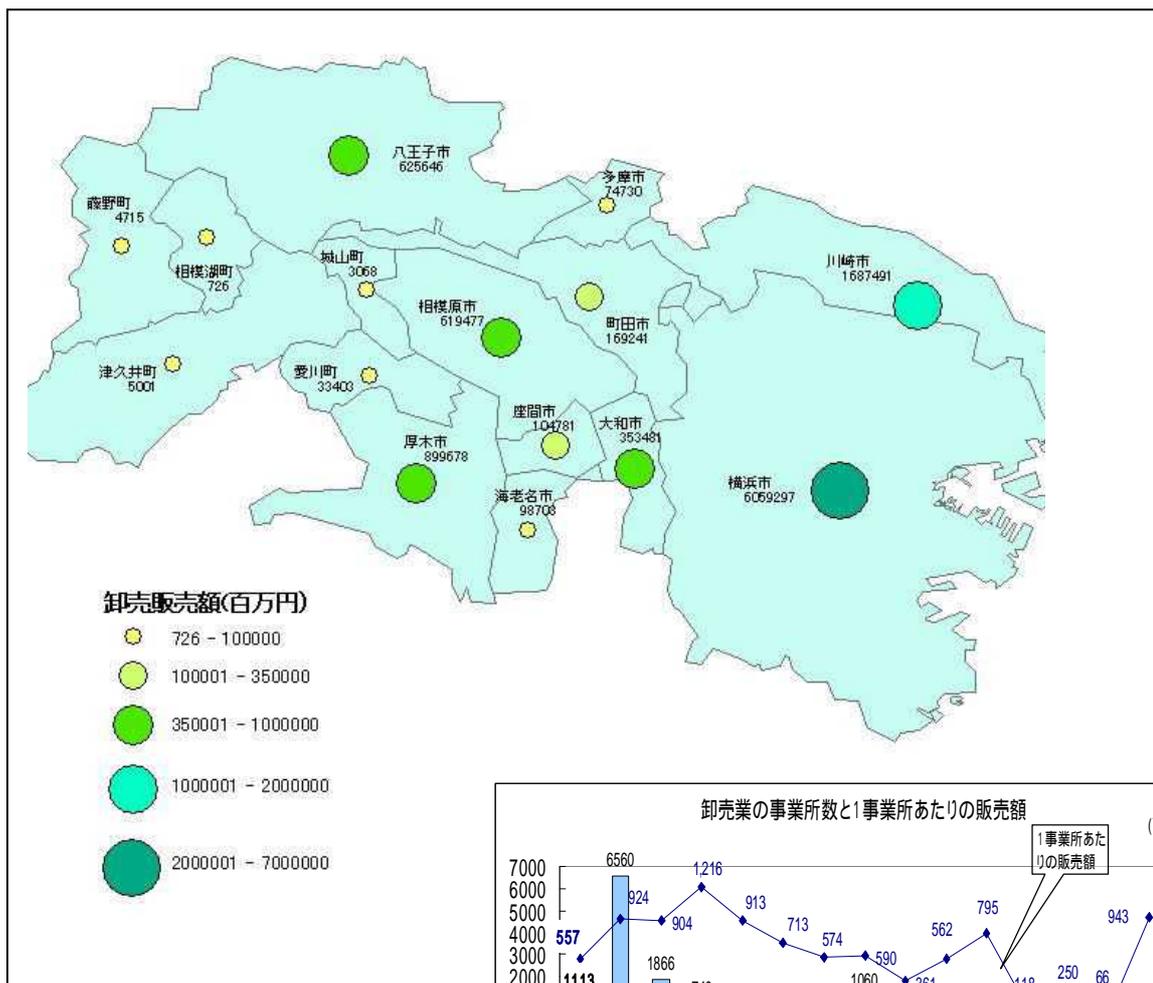
		事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		(店)	(%)	(人)	(%)	(百万円)	(%)
全国	平成11年	1,832,819	7.0	639,320,618	9.4	12,526,737	0.5
	平成14年	1,679,590	8.4	11,977,465	4.4	548,582,513	14.2
神奈川県	平成11年	82,979	6.0	654,499	3.6	23,037,703	9.0
	平成14年	76,460	7.9	632,616	3.3	20,028,848	13.1
相模原市	平成11年	5,831	0.7	47,822	11.2	1,299,594	6.8
	平成14年	5,203	10.8	44,844	6.2	1,205,059	7.3

平成11年の増減率は、平成9年調査との比較。ただし、平成11年調査において事業所の捕そくを行ったため、時系列を考慮して算出している。

(2) 近隣市町との比較

ア 卸売業

卸売業について近隣市町と比較すると、事業所数では、横浜市、川崎市に次ぐ規模だが、年間商品販売額では、横浜市、川崎市、厚木市、八王子市に次いで5番目となる。1事業所あたりの年間商品販売額では、11番目となり、小規模の事業所が多いことがわかる。1事業所あたりの年間商品販売額が最も高い厚木市と



比較すると厚木市は1事業所あたりの年間商品販売額が12億1千6百万円なのに対し、相模原市は5億5千7百万円と半分以下の水準である。

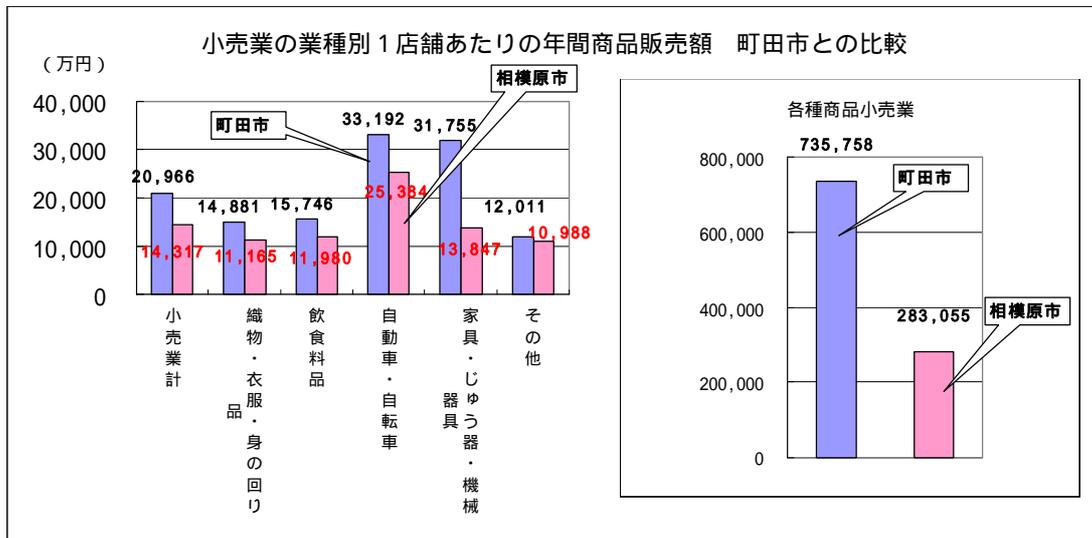
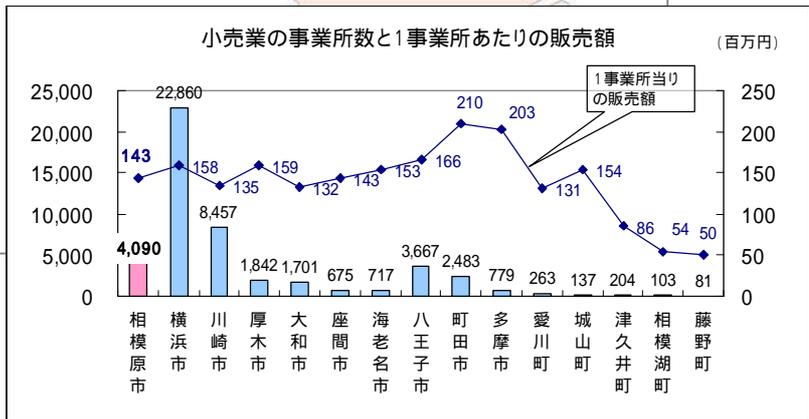
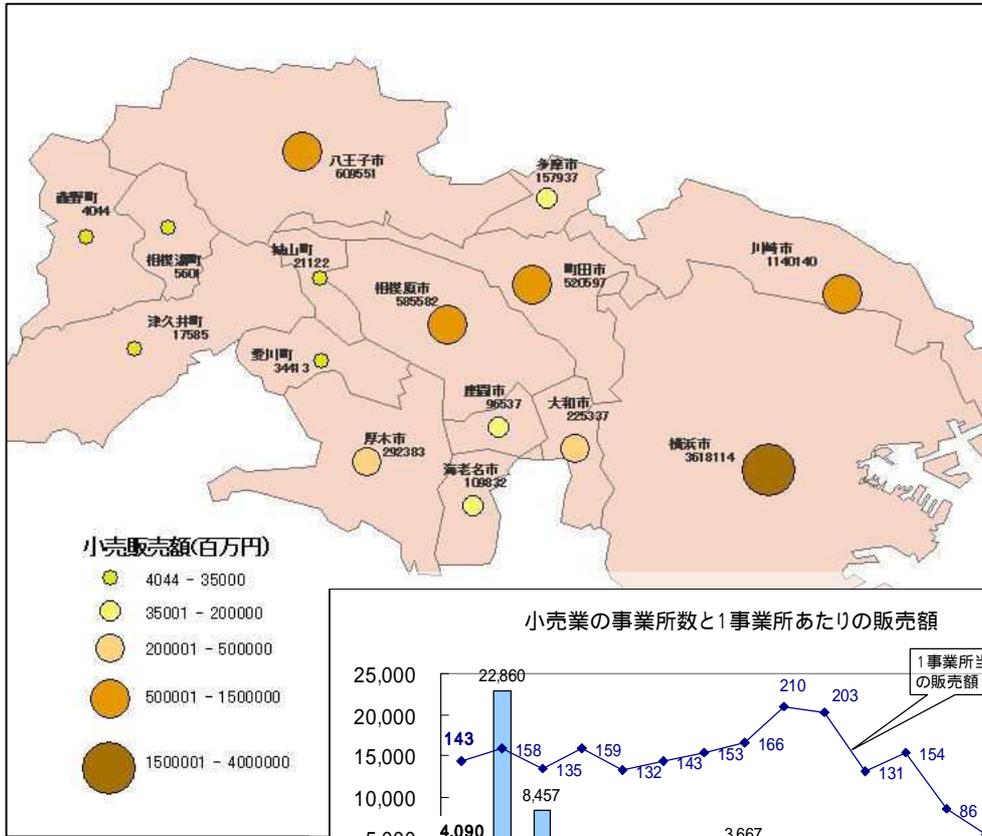
イ 小売業

小売業についても近隣市町と比較すると事業所数では、横浜市、川崎市に次ぐ3番目、年間商品販売額では、横浜市、川崎市、八王子市に次ぐ4番目である。ただし、1事業所あたりの年間商品販売額をみると、町田市、多摩市、八王子市、厚木市、横浜市、城山町に次ぐランクとなる。特に隣接する町田市と比較すると小売業全体では町田市の68.0%、百貨店・総合スーパーなどが含まれる各種商品小売業では町田市の38.4%となり集客力の差

表 - 5 相模原市と厚木市の卸売業の比較

	相模原市	厚木市
事業所数(店)	1,113	740
従業者数(人)	9,734	8,646
年間商品販売額(百万円)	619,478	899,678
1事業所あたりの従業者数	8.7	11.7
1事業所あたりの年間商品販売額	557	1,216

が大きくあらわれている。



(3) 全国での相模原市の占める位置

人口 30 万人以上の 65 都市(東京特別区を含む)と比較すると卸売業と小売業を合わせた事業所数・従業者数・年間商品販売額とも上位はいずれも政令指定都市や地方の中心都市で占められており、相模原市は事業所数では 39 番目、従業者数では 30 番目、年間商品販売額では 41 番目に位置している。

また小売業のランクでは、事業所数で 36 番目、従業者数で 22 番目、年間商品販売額では 25 番目となる。

いずれも人口規模から考えるとランクが下位であるが東京、横浜という集客力の高い大商圏地域に隣接する都市のなかでは八王子市とともに上位に位置している。

表 - 6 人口30万人以上の都市の事業所数、従業者数及び年間商品販売額

事業所数(店)		従業者数(人)		年間商品販売額(百万円)	
1	東京特別区	142,210	1 東京特別区 1,435,279	1	東京特別区 168,967,756
2	大阪	62,809	2 大阪 570,771	2	大阪 48,619,094
3	名古屋	38,731	3 名古屋 348,381	3	名古屋 29,047,089
4	横浜	29,420	4 横浜 256,793	4	福岡 14,001,638
5	京都	24,700	5 福岡 197,714	5	札幌 10,242,935
6	福岡	21,943	6 札幌 190,675	6	横浜 9,677,411
7	神戸	20,479	7 京都 172,964	7	広島 8,683,406
8	札幌	18,417	8 神戸 148,028	8	仙台 8,471,472
9	広島	15,499	9 広島 136,326	9	神戸 5,718,282
10	北九州	15,407	10 仙台 129,100	10	京都 5,577,100
11	仙台	14,064	11 北九州 99,364	11	さいたま 4,378,650
12	静岡	11,650	12 さいたま 90,149	12	千葉 3,663,044
13	川崎	10,323	13 川崎 84,388	13	静岡 3,454,875
14	さいたま	9,451	14 千葉 79,601	14	岡山 3,120,165
15	熊本	9,205	15 北九州 78,589	15	北九州 3,092,196
16	岡山	8,780	16 熊本 74,371	16	新潟 3,085,667
17	鹿児島	8,589	17 岡山 71,813	17	金沢 2,935,266
18	浜松	8,276	18 鹿児島 64,142	18	高松 2,898,189
19	堺	8,221	19 新潟 62,809	19	川崎 2,827,131
20	新潟	8,124	20 浜松 62,071	20	浜松 2,786,929
21	千葉	8,015	21 堺 59,683	21	宇都宮 2,724,053
22	金沢	7,802	22 金沢 59,501	22	鹿児島 2,715,906
23	岐阜	7,649	23 東大阪 58,217	23	熊本 2,550,222
24	東大阪	7,558	24 宇都宮 51,680	24	東大阪 2,224,031
25	姫路	7,370	25 岐阜 51,544	25	岐阜 1,891,813
26	松山	6,699	26 姫路 51,440	26	吹田 1,805,145
27	長崎	6,515	27 松山 51,263	27	富山 1,795,446
28	宇都宮	6,283	28 大分 49,872	28	長野 1,764,456
29	高松	6,239	29 高松 48,527	29	姫路 1,757,700
30	福山	6,112	30 相模原 44,844	30	松山 1,743,683
31	富山	6,049	31 福山 43,763	31	堺 1,725,627
32	大分	5,957	32 長崎 43,256	32	郡山 1,595,284
33	新潟	5,742	33 八王子 41,784	33	大分 1,572,012
34	那覇	5,602	34 富山 41,196	34	豊田 1,490,302
35	倉敷	5,422	35 長野 40,780	35	秋田 1,400,508
36	高知	5,415	36 吹田 39,113	36	旭川 1,389,767
37	長野	5,359	37 船橋 38,910	37	宮崎 1,374,225
38	和歌山	5,319	38 郡山 38,534	38	福山 1,316,637
39	相模原	5,203	39 高知 38,245	39	八王子 1,235,197
40	郡山	4,980	40 倉敷 37,743	40	長崎 1,230,306
41	豊橋	4,942	41 旭川 36,990	41	相模原 1,205,059
42	宮崎	4,882	42 宮崎 36,162	42	豊橋 1,147,551
43	秋田	4,765	43 豊橋 35,812	43	船橋 1,123,031
44	八王子	4,727	44 秋田 35,276	44	倉敷 1,103,231
45	いわき	4,677	45 新潟 34,763	45	川越 1,095,951
46	川口	4,584	46 川口 34,025	46	高知 1,080,235
47	船橋	4,474	47 和歌山 33,635	47	川口 1,069,263
48	旭川	4,398	48 松戸 31,142	48	岡崎 1,064,980
49	岡崎	4,171	49 岡崎 30,429	49	和歌山 934,504
50	横須賀	4,164	50 那覇 30,411	50	那覇 867,844
51	松戸	3,815	51 横須賀 29,850	51	いわき 859,643
52	豊中	3,749	52 藤沢 29,386	52	柏 839,804
53	西宮	3,610	53 いわき 29,386	53	松戸 817,137
54	藤沢	3,586	54 町田 28,337	54	新潟 811,823
55	市川	3,572	55 西宮 27,407	55	豊中 789,083
56	吹田	3,479	56 豊中 26,062	56	西宮 760,964
57	奈良	3,149	57 市川 25,950	57	藤沢 709,248
58	川越	3,005	58 川越 25,758	58	越谷 704,877
59	町田	2,952	59 奈良 25,747	59	町田 689,838
60	枚方	2,872	60 豊田 25,256	60	市川 630,429
61	越谷	2,824	61 柏 24,791	61	横須賀 617,858
62	豊田	2,799	62 高槻 23,363	62	高槻 608,403
63	高槻	2,725	63 枚方 22,704	63	奈良 598,308
64	柏	2,618	64 越谷 21,811	64	枚方 499,653
65	所沢	2,475	65 所沢 20,700	65	所沢 495,704

各数値については、都道府県の公表値による。速報値も含まれるため確定値と異なる場合もある。福山市及び静岡市については、それぞれ合併後の市域の合算値による。

(4) 小売業の集客力

小売業の集客力をみる指数のひとつである購買力指数をみると相模原市は、前回より0.03ポイント下がり0.97で独立商圏地域に該当する。¹ 近隣市町と比較すると、厚木市、町田市、横浜市、大和市に次ぐランクである。従業者1人あたりの年間商品販売額は、平成6年、9年調査では2,000万円を超えていたが、平成14年には1,667.8万円と300万円以上下がっている。また町田市は、2,128.5万円となっており相模原市よりも460.7万円多く、集客力の高さをあらわしている。

表 - 7 近隣市町の人口1000人当りの事業所数、小売従業者1人当りの年間販売額、商業人口及び購買力指数

市町名称	事業所数	従業者数	年間商品販売額	人口	人口1000人当りの事業所数	小売従業者1人当り年間販売額	商業人口	購買力指数
神奈川県	61,940	483,992	846,426,498	8,614,190	7.19	1,748.8		
横浜市	22,859	185,391	361,806,577	3,489,694	6.55	1,951.6	3,682,151	1.06
川崎市	8,458	65,000	114,018,722	1,279,374	6.61	1,754.1	1,160,383	0.91
相模原市	4,090	35,110	58,558,182	613,719	6.66	1,667.8	595,954	0.97
厚木市	1,841	16,471	29,238,262	220,584	8.35	1,775.1	297,562	1.35
大和市	1,701	15,870	22,533,697	216,559	7.85	1,419.9	229,328	1.06
座間市	675	5,829	9,653,733	127,024	5.31	1,656.2	98,247	0.77
愛川町	263	2,167	3,441,289	42,868	6.14	1,588.0	35,022	0.82
城山町	137	1,344	2,112,211	23,214	5.90	1,571.6	21,496	0.93
津久井町	204	1,169	1,758,480	29,903	6.82	1,504.3	17,896	0.60
相模湖町	103	478	560,094	10,603	9.71	1,171.7	5,700	0.54
藤野町	81	308	404,448	11,132	7.28	1,313.1	4,116	0.37
東京都	119,016	810,631	1,674,603,500	12,259,606	9.71	2,065.8		
東京特別区	90,772	588,989	1,278,465,400	8,270,392	10.98	2,170.6	9,359,518	1.13
八王子市	3,667	32,167	60,955,100	543,210	6.75	1,895.0	446,246	0.73
町田市	2,483	24,458	52,059,700	390,811	6.35	2,128.5	381,124	1.19
多摩市	779	8,335	15,793,700	145,382	5.36	1,894.9	115,624	0.82

人口は、平成14年6月1日現在

商業人口 = 市町村の年間販売小売額 / (県の年間販売小売額 / 県の行政人口)

各市町村の年間販売小売額が人口の何人分の年間小売販売額に相当するかを算出して、行政人口と比較して地域の商業力の強弱を評価する指標。

購買力指数 = (市町村の年間販売小売額 / 市町村の行政人口) / (県の年間販売小売額 / 県の行政人口)

この指数が1.00以上である市町村は商業力が強く、他市町村から購買力を吸収して商業拠点性が高いことを表す。一方指数が1.00未満の市町村は購買力が他市町村へ流出し、商業力が相対的に弱く商業拠点性は低いということになる。

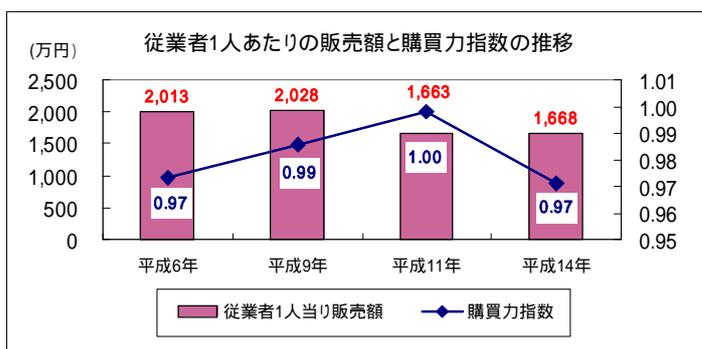


表 - 8 神奈川県市区町村の購買力指数

順位	市区町村	購買力指数
1	大井町	1.41
2	厚木市	1.35
3	小田原市	1.34
4	箱根町	1.34
5	湯河原町	1.16
6	藤沢市	1.14
7	大和市	1.06
8	横浜市	1.06
9	平塚市	1.01
10	鎌倉市	0.99
13	相模原市	0.97
	西部	8.01
	中部	2.15
	川崎区	1.71
	都築区	1.50
	港区	1.15

¹ 購買力吸収地域(購買力指数が1.05以上)、独立商圏地域(購買力指数0.95以上1.05未満)、購買力流出地域(購買力指数0.95未満)(神奈川県による)

4 開設年別事業所数と開廃業状況

(1) 開設年別事業所数

卸売業、小売業の事業所を開設年別にみると、昭和19年以前から30年代までに開設した事業所は、647事業所で全体の12.4%、40年代～50年代に開設した事業所は1,892事業所で全体の36.4%、昭和60年以降に開設された事業所は2,664事業所で全体の51.2%と全体の半数以上を占めている。また、卸売業では、昭和60年～平成6年までに開設した事業所が全体の24.6%で7区分では最も多く、次いで昭和50年代の23.0%、昭和40年代の22.6%となっている。小売業では、平成7年以降に開設した事業所が最も多く全体の32.5%を占めている。

表 - 9 開設年別事業所数と構成比

開設年	昭和19年以前	20～29年	30～39年	40～49年	50～59年	60～平成6年	7～9年	10年	11年	12年	13年	14年	
合計	5,203 100.0	97 1.9	166 3.2	384 7.4	949 18.2	943 18.1	1,104 21.2	521 10.0	189 3.6	213 4.1	223 4.3	332 6.4	82 1.6
卸売業	1,113 100.0	9 0.8	22 2.0	72 6.5	251 22.6	256 23.0	274 24.6	87 7.8	36 3.2	29 2.6	32 2.9	39 3.5	6 0.5
小売業	4,090 100.0	88 2.2	144 3.5	312 7.6	698 17.1	687 16.8	830 20.3	434 10.6	153 3.7	184 4.5	191 4.7	293 7.2	76 1.9

上段は事業所数(店)、下段は構成比(%)

表 - 10 卸売業の開設年別事業所数の構成比とその増減率

調査年	総数	昭和19年以前	20～29年	30～39年	40～49年	50～59年	60～平成6年	7年以降
平成6年	事業所数 1,157 構成比 100.0	27 2.3	63 5.4	128 11.1	336 29.0	303 26.2	300 25.9	
平成9年	事業所数 1,016 構成比 100.00 増減率 12.2	16 1.57 40.7	35 3.44 44.4	103 10.14 19.5	289 28.44 14.0	283 27.85 6.6	256 25.20 14.7	34 3.35 皆増
平成14年	事業所数 1,113 構成比 100.00 増減率 9.5	9 0.81 43.8	22 1.98 37.1	72 6.47 30.1	251 22.55 13.1	256 23.00 9.5	274 24.62 7.0	229 20.58 573.5

表 - 11 小売業の開設年別事業所数の構成比とその増減率

調査年	総数	昭和19年以前	20～29年	30～39年	40～49年	50～59年	60～平成6年	7年以降
平成6年	事業所数 4,232 構成比 100.0	140 3.3	219 5.2	420 9.9	1,009 23.8	1,084 25.6	1,360 32.1	
平成9年	事業所数 4,260 構成比 100.00 増減率 0.7	131 3.08 6.4	203 4.77 7.3	406 9.53 3.3	883 20.73 12.5	918 21.55 15.3	1,164 27.32 14.4	555 13.03 皆増
平成14年	事業所数 4,090 構成比 100.00 増減率 4.0	88 2.15 32.8	144 3.52 29.1	312 7.63 23.2	698 17.07 21.0	687 16.80 25.2	830 20.29 28.7	1,331 32.54 139.8

(2) 開廃業状況

前回調査日(平成11年7月1日)以降、今回調査日(平成14年6月1日)までに開設した事業所の数(新規開設事業所数)は、728事業所で、開業率12.5%となった。転廃業事業所は1,356事業所で、転廃業率は23.3%となり、転廃業率が開業率を10.8ポイント上回った。開業率、転廃業率とも過去最高を記録した神奈川県全体の数字(開業率11.3%、転廃業率19.2%)をいずれも上回っている。

表 - 12 卸売業、小売業別事業所の開廃業状況

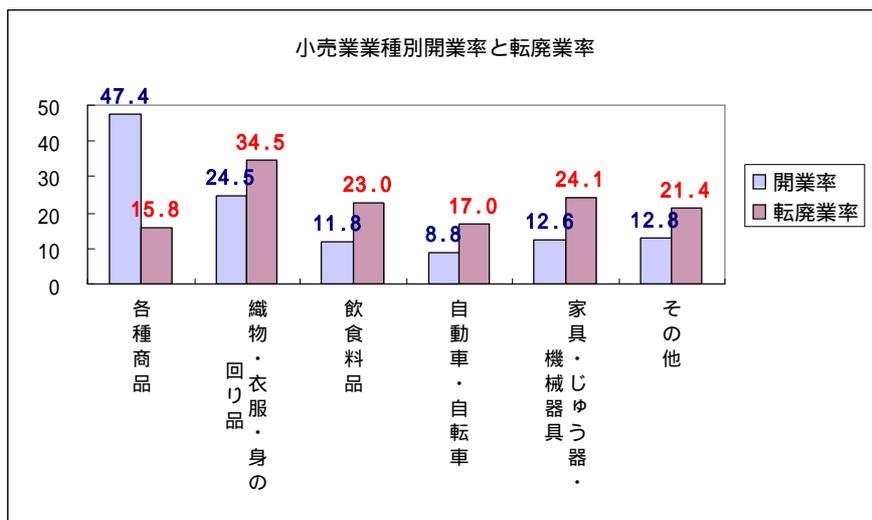
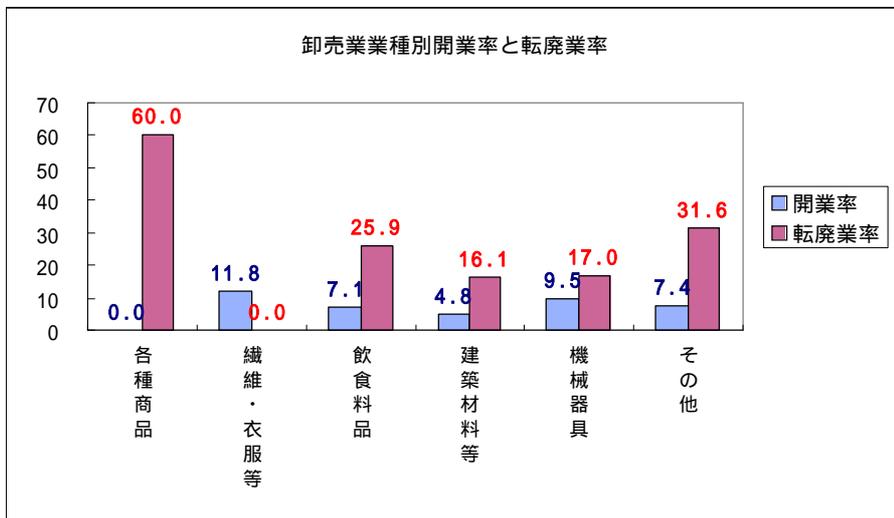
	事業所数			開業率 (D) (C/A×100)	転廃業数 (E) (A+C-B)	転廃業率 (F) (E/A×100)
	平成11年 (A)	平成14年 (B)	新規開設 (C)			
合計	5,831	5,203	728	12.5	1,356	23.3
卸売業	1,299	1,113	93	7.2	279	21.5
小売業	4,532	4,090	635	14.0	1,077	23.8

新規開設事業所数 平成11年7月から平成14年6月1日までに開設した事業所数

開業率 前回調査（平成11年7月1日）後から今回（平成14年6月1日）までに開設した事業所（新規開設事業所）の数値を前回調査時の事業所数で除した数値

転廃業事業所数（前回調査時事業所数）+（開設事業所数）-（今回調査時事業所数）

転廃業率 転廃業事業所数（小売業から卸売業への変更、卸売業から小売業への変更及び主要販売品目の変更を含む）を前回調査時の事業所数で除した数値



5 商品分類番号別年間商品販売額

卸売業、小売業の年間商品販売額を、個々の商品番号で区分すると、卸売業及び小売業を通じた卸売販売額は6,172億7,352万円である。構成比で最も高いのは、「食料・飲料」の16.5%、次いで「建築材料」(14.5%)、「その他」(11.2%)などとなっている。

また、取扱事業所数(卸売業、小売業に係わらず卸売販売を行っている事業所)は2,091事業所で最も多いのは、「食料・飲料」の326事業所、以下「建築材料」281事業所、「その他」260事業所の順である。

卸売業及び小売業を通じた小売販売額は、5,877億8,483万円で、構成比で最も高いのは「自動車等」の13.7%、次いで「飲料・料理品等」(13.4%)、「百貨店・総合スーパー」(11.0%)となっている。

また、取扱事業所数(卸売業、小売業に係わらず小売販売を行っている事業所は、延べ12,731事業所で最も多いのが「飲料・料理品等」の2,534事業所、以下「その他」1,516事業所、「菓子・パン」1,100事業所などとなっている。

表 - 13 卸売販売、商品分類番号別 年間商品販売額

品目	卸売販売額 (万円)	構成比 (%)	取扱事業所数 (店)
卸売業計	61,727,352	100.0	2091
繊維・衣服等	669,201	1.1	92
501 繊維品	3,800	0.0	1
502 衣服・身の回り品	665,401	1.1	91
飲食料品	15,039,569	24.4	469
511 農畜産物・水産物	4,859,756	7.9	143
512 食料・飲料	10,179,813	16.5	326
鉱物・金属材料等	15,578,088	25.2	566
521 建築材料	8,953,777	14.5	281
522 化学製品	1,983,674	3.2	79
523 鉱物・金属材料	3,617,353	5.9	119
524 再生資源	1,023,284	1.7	87
機械器具・自動車等	17,732,408	28.7	494
531 一般機械器具	5,340,283	8.7	199
532 自動車	2,800,402	4.5	97
533 電気機械器具	6,408,885	10.4	130
539 その他の機械器具	3,182,838	5.2	68
家具・医薬品・その他	12,708,086	20.6	470
541 家具・建具・じゅう器	2,025,208	3.3	118
542 医薬品・化粧品	3,769,841	6.1	92
549 その他	6,913,037	11.2	260

表 - 14 小売販売、商品分類番号別 年間商品販売額

品目	小売販売額 (万円)	構成比 (%)	取扱事業所数 (店)
小売業計	58,778,483	100.0	12,731
各種商品	6,476,919	11.0	78
551 百貨店・総合スーパー	6,476,919	11.0	78
繊維・衣服・身の回り品	5,885,359	10.0	1,728
561 服地等	681,078	1.2	154
562 男子服	660,912	1.1	151
563 婦人服等	2,096,285	3.6	467
564 靴等	573,346	1.0	173
569 かばん・身の回り品	1,873,738	3.2	783
飲食料品	16,367,243	27.8	5,202
572 酒	1,410,017	2.4	387
573 食肉・卵等	1,338,942	2.3	336
574 鮮魚	1,184,482	2.0	130
575 野菜・果実	1,682,173	2.9	406
576 菓子・パン	2,193,713	3.7	1,100
577 米穀	693,426	1.2	309
579 飲料・料理品等	7,864,490	13.4	2,534
自動車・自転車	8,179,213	13.9	570
581 自動車等	8,072,124	13.7	492
582 自転車	107,089	0.2	78
家具・じゅう器・機械器具	5,915,162	10.1	978
591 家具・建具等	1,460,686	2.5	220
592 機械器具等	3,604,474	6.1	366
599 金物・じゅう器等	850,002	1.4	392
その他	15,954,587	27.1	4,175
601 医薬品等	3,335,582	5.7	800
602 農耕用品等	205,160	0.3	103
603 燃料	3,911,559	6.7	514
604 書籍等	2,268,814	3.9	771
605 がん具等	1,728,920	2.9	318
606 写真機等	115,104	0.2	52
607 時計等	464,247	0.8	101
609 その他	3,925,201	6.7	1,516

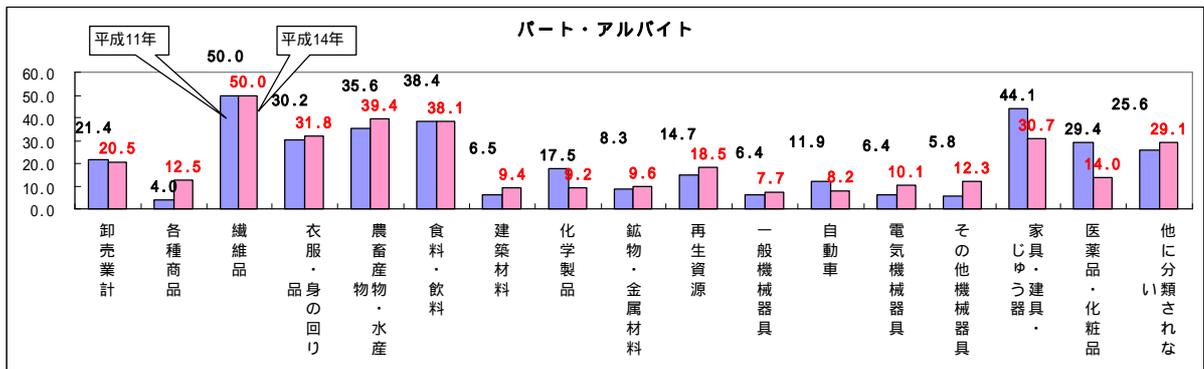
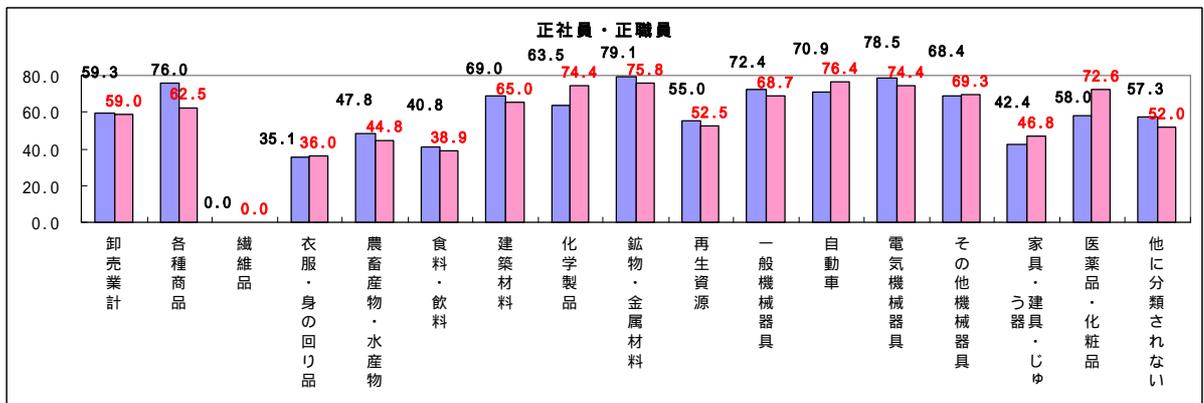
6 雇用形態

ア 卸売業

卸売業の就業者数の内訳をみると常用雇用者は、8,224人で全体の79.5%を占めており、そのうち正社員・正職員は6,101人で全体の59.0%、パート・アルバイト等は20.5%で小売業と比べ正社員・正職員の比率が高い。また、前回と比べても、人数は減少しているがその構成比にはほとんど変化がみられない。人材派遣などの出向・派遣受入者については、480人(4.6%)と小売業より比率は高く、人数も前回より12.1%増加している。

表 - 15 卸売業の就業者数の内訳

内訳	平成11年		平成14年		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前回比 (%)
卸売業計	11,954	100.0	10,341	100.0	13.5
従業者	11,353	95.0	9,734	94.1	14.3
個人事業主及び無給家族従業者	233	1.9	191	1.8	18.0
有給役員	1,466	12.3	1,319	12.8	10.0
常用雇用者	9,654	80.8	8,224	79.5	14.8
正社員・正職員	7,092	59.3	6,101	59.0	14.0
パート・アルバイト等	2,562	21.4	2,123	20.5	17.1
臨時雇用者	173	1.4	127	1.2	26.6
出向・派遣受入者	428	3.6	480	4.6	12.1



イ 小売業

小売業の就業者数の内訳をみると常用雇用者は、30,584人で全体の84.7%を占めている。そのうち正社員・正職員は9,152人で全体の25.3%、パート・アルバイト等は、21,432人で全体の59.3%と半数を超えている。特に「各種商品」、「飲食料品」では、全体の7割以上がパート・アルバイト等である。前回と比べても、全ての業種でパート・アルバイトの比率が高くなっており約6ポイント上昇している。

表 - 16 小売業の就業者数の内訳

内訳	平成11年		平成14年		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前回比 (%)
卸売業計	38,729	100.0	36,124	100.0	6.7
従業者	36,469	94.2	35,110	97.2	3.7
個人事業主及び無給家族従業者	2,390	6.2	2,449	6.8	2.5
有給役員	2,594	6.7	2,077	5.7	19.9
常用雇用者	31,485	81.3	30,584	84.7	2.9
正社員・正職員	10,798	27.9	9,152	25.3	15.2
パート・アルバイト等	20,687	53.4	21,432	59.3	3.6
臨時雇用者	2,012	5.2	800	2.2	60.2
出向・派遣受入者	248	0.6	214	0.6	13.7

